分権国家構築へのロードマップ

	国・地方の二重行政の解消	地方税の充実・地域偏在是正	国庫補助負担金の改革	地方交付税・地方債の改革
平成18年度	「国と地方の協議の場」		『行財政委員会』設置	
19年度	国・都道府県・市町村の役割分担の再整理			算定の透明化・簡素化
	国の規制・関与の見直し	課税自主権の確立（超過課税の自由化等）	直轄事業負担金の維持管理分の廃止	国の政策誘導の縮小
20年度	国⇒県、県⇒市町村への大幅な権限移譲			特別会計への直入
21年度	国の出先機関の整理・縮小	国税：地方税＝5：5へ【5兆円の税源移譲】	補助負担金件数を半減	地方債の総額協議制への移行
		国税と地方税の入替等の検討		『地方共有税』への転換
22年度				地方債セーフティネットの構築
	中央省庁の再編・国の出先機関の原則廃止	国税：地方税＝4：6　へ	国庫補助負担金制度の廃止	国が「配る」から地方で「分ける」へ

短期

中長期

新地方分権推進法の制定

真の地方自治・住民自治の確立

分権国家へ

住民主権型社会　・　地域自立型社会

中央政府と地方政府（基礎自治体・広域自治体）の役割分担の明確な社会

持続可能な地域社会